



堀口 達也議員

Q 子ども医療費助成の利用者の自己負担額は

A 小中高いずれの世代も自己負担無しの完全無償化を実現



その他の質問

- ・ヤングケアラーの支援拡充の変更点は
- ・保育士の配置基準の見直しによる影響は

Q 子ども医療費助成拡大の対象者数は。

A 中学生が2,841人、高校生世代が3,227人。

Q 子ども医療費助成の自己負担額は。

A 県内6市では小中高の各世代で入院・通院のいずれかで一部自己負担が発生するが、本市では令和6年4月より自己負担無しの完全無償化を実現する。

Q 精神障害者の医療費助成への見解は。

A 現在は助成対象が精神科通院のみだが、本市でも精神障害者保健福祉手帳1級および2級の一部の方を対象に令和6年度中に診療科を問わず医療費助成を拡大予定。

Q ヤングケアラー支援の想定件数は。

A 派遣対象は「出産からおおむね1年程度」から「家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭」へ支援拡充。令和6年度の想定件数は全体で13世帯。ヤングケアラーを含む家事支援は5世帯を想定。



黒澤 茂樹議員

Q 彦根総合地方卸売市場の現状は

A 市からの補助金を除くと1千万円以上の赤字になる



その他の質問

- ・超高齢社会における労働力人口不足への対応は
- ・超高齢社会における農業農村集落の維持に向けた対策は
- ・超高齢社会における空き家増加への対策等は

Q 彦根総合地方卸売市場とはどのようなものか。

A 県北部流通圏における生鮮食料品の拠点市場である。発行株式の51%を市が保有。市長が代表取締役社長に、市場長が取締役副社長に選任。本市の総務部長、企画振興部長、産業部長、地域経済振興課長が取締役、会計管理者が監査役に就任している。

Q 市場を利用する買受人減少の状況は。

A 平成24年度の買受人登録は382件であったが、令和4年度末では320件で、60件以上減少した状況。

Q 今後の見通しと対策は。

A 令和4年度における純利益は71万5千円だが、市の補助金1,290万3千円を除くと1千万円以上の赤字になる。今後、買受人の増加に努めるとともに、空き事務所や空きスペースの有効利用を進める。



▲彦根総合地方卸売市場



林 利幸議員

Q 稲枝駅西口へのアクセス道路の完成時期は

A 令和7年度の完成を目標に鋭意努力して取り組む



その他の質問

- ・「映画のまち・彦根」にかかる事業について
- ・事業見直しによって令和6年度中止、廃止、削減となった事業について

Q 令和5年度のJR稲枝駅周辺整備事業の実績は。

A 稲枝西口停車場線事業用地で未買収地となっていた土地を取得した。また既に取得済みの土地のうち約660㎡の埋蔵文化財調査を実施した。

Q 令和6年度の計画は。

A 事業用地として取得した土地のうち、残る860㎡の土地の埋蔵文化財調査を実施する。

Q 稲枝駅西口へのアクセス道路の完成時期は。

A アクセス道路となる稲部本庄線稲部工区、芹橋彦富線彦富工区、稲枝西口停車場線の3路線については、稲枝駅西口と主要地方道大津能登川長浜線を結ぶ区間として優先して整備を進めているところであり、令和7年度の完成を目標に鋭意努力して取り組んでいく。



▲稲枝駅西口へのアクセス道路の工場の状況



北川 元気議員

Q ふるさと納税10億円達成に対する評価は

A ひこにゃんグッズの開発に注力し、さらなる寄附増加を目指す



その他の質問

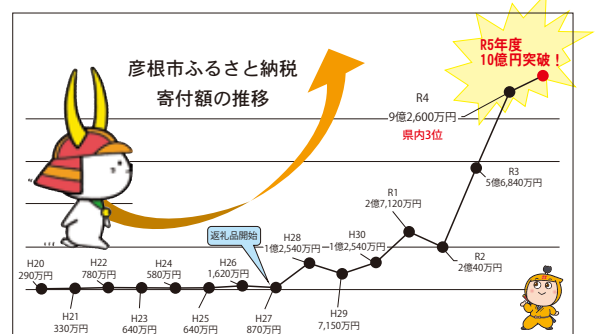
- ・ひこにゃんの活躍と新商品について
- ・Jリーグ誘致の取組について
- ・映画のまち彦根について

Q ふるさと納税10億円達成に対する評価は。

A 本市のふるさと納税寄附額が10億円を超えた。これまでの成長は、人気返礼品の導入やデジタルマーケティングの効果によるものである。今後は、寄附者のニーズに応える地場産品やひこにゃんグッズの開発に注力し、さらなる寄附増加を目指す。

Q 目標20億円に向けたさらなる取組は。

A 新たな返礼品の開発と既存返礼品のPR強化に注力したい。電動歯ブラシやアルカリイオン整水器の提供を開始したほか、「ひこにゃん」関連ヒット商品の開発や、コラボ商品等も検討している。また、返礼品の写真加工やキャッチフレーズを工夫し、寄附額の増加に努め、寄附者ニーズの変化に迅速に対応し、返礼品開発やPRに取り組む。



▲彦根市ふるさと納税寄附額の推移





野村 博雄議員

Q 通学路の安全確保や交通事故発生箇所、川の付け替えの影響への対策は

A 関係機関や地域と連携し改善に向け一層取組を進める



その他の質問

- ・活動の継続に苦慮する地域の各種団体へのサポート等について
- ・除雪時の雪の置き場について
- ・JRの駅の駅員不在等について

Q 通学路の安全確保は十分か。

A 子どもの移動経路交通安全プログラム等、警察や各校・園、地域の関係者等とも連携し、今後も一層対策に取り組む。

Q 管理不全で危険な空き家への対策は十分か。

A 是正指導を行うと共に、職員がパトロールし状況に応じて緊急安全措置をとる等でき得る対応を更に推進する。

Q 交通事故発生箇所への再発防止策は十分か。

A 関係機関と連携し道路環境整備等も行い対策を推進していく。

Q 宅地開発による川の付け替えで住環境に悪影響が出た場合等の対応は十分か。

A 従前の機能に支障がないよう開発事業者が計画し、完了検査で確認しているが、住環境への悪影響が生じるような状況が確認できる場合には、丁寧に地域の方と協議をし、改善に向けて取組を進める。



▲宅地開発により付け替えが行われた河川



角井 英明議員

Q 地域経済対策リフォーム事業は拡大すべきでは

A 財政状況が厳しく前年度と同程度の予算とした



その他の質問

- ・「国スポ・障スポ大会準備経費」は高額であり、見直すべきでは
- ・家庭系燃やすごみの組成分析調査の詳細は

Q 省エネ対策工事がリフォーム事業の対象になったのはいつからか。

A 平成24年度から補助対象としている。

Q 省エネ対策工事の年度ごとの実績は。

A 令和3年度は39件補助金額277万3千円、令和4年度は24件180万9千円、令和5年度は1月末現在42件312万6千円。

Q どのように周知してきたか。

A ホームページや広報、彦根商工会議所の会報誌「不易流行」のほか、リフォーム工事を請け負った実績のある事業者に対して資料を送付する等、PRに努めてきた。

Q CO₂削減、地球沸騰化対策、事業者の育成、循環型地域経済の確立等、多面的な役割を持つリフォーム事業は拡大すべきでは。

A 地域経済の活性化や省エネ対策、事業者育成の観点から重要な施策と考えるが、財政状況が非常に厳しいことから、前年度と同程度の額を計上している。